



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 都築電産株式会社
コード番号 9884 URL <http://www.tsuzuki-densan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 由一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理統括部長 (氏名) 湯田 豊

TEL 03-3502-2537

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,310	64.0	133	—	62	—	△4	—
22年3月期第2四半期	9,336	△40.9	△263	—	△273	—	△182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.52	—
22年3月期第2四半期	△19.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,115	11,200	50.6	1,176.90
22年3月期	21,192	11,312	53.4	1,188.54

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,200百万円 22年3月期 11,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	29.7	250	—	200	—	80	—	8.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 9,969,297株 | 22年3月期 | 9,969,297株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 452,107株 | 22年3月期 | 451,479株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 9,517,650株 | 22年3月期2Q | 9,518,146株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月期の連結業績予想修正の詳細につきましては、平成22年10月29日開示の「平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社及び当社グループ会社の事業を取り巻く市場動向、為替相場の変動があります。ただし、業績等に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(第2四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の積極的な景気刺激策や財政出動などの効果が現れ、アジアを中心とする輸出の増加から回復の兆しの一部が見られました。しかしながら、ユーロ圏の金融・財政問題の広がりや米国の景気減速が懸念され、国内でも雇用や所得環境は引き続き厳しく、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のもとで当社グループは、新商材・サービスビジネスの強化による新しい収益源の確立を方針に掲げ、ビジネスサポート室を設置し、新商品、新商材の開拓推進とオリジナル製品の売上規模拡大に取り組んでまいりました。また、産業機器における半導体需要が回復に転じたことや、AV家電向け3.5インチHDDが好調であったことから、売上高は予想を上回る結果となりました。しかし、急激な円高の影響による為替差損の計上、株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高153億10百万円（前年同期比64.0%増）、営業利益は1億33百万円、（前年同期は2億63百万円の営業損失）、経常利益62百万円（前年同期は2億73百万円の経常損失）、四半期純損失4百万円（前年同期は1億82百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子デバイス

半導体は、昨年度後半から産業機器分野において回復基調が継続したため、特にFA機器向けLSI・メモリが好調に推移し、自動車向けも堅調に推移しました。電源用パワーデバイス、空調機器向けセンサーは堅調に推移しました。また、電子部品においても産業機器向けリレーが好調に推移しました。デジタルカメラ・通信機器向けスイッチは、後半売上の伸びが鈍化したものの堅調に推移しました。その結果、売上高は51億31百万円となりました。

②情報機器

企業向け3.5インチHDDは、回復基調にあるものの設備投資抑制が継続したため、予想には達しませんでした。しかし、海外製3.5インチHDDは、AV家電向けの需要が旺盛で引き続き好調に推移しました。サブライビジネスでは、新たにPC周辺・家電、及び機械工具の専門サイトを立ち上げ、更なる専門商品の品揃えと、BCP（事業継続計画）・環境・セキュリティ関連ビジネスの強化に重点を置いた営業展開を図ったことにより売上は前年を上回りました。その結果、売上高は60億58百万円となりました。

③プロダクト

カラオケ関連製品は、新マイクシステムの開発物件を受託したものの、引き続き他社との競合が激しく低迷しました。EMSビジネスでは産業用PCのキッティングは厳しい状況が続きましたが、サーバのキッティングは堅調に推移しました。開発部門では、産業機器向けASIC開発の受託が増加に転じ、稼働率は大きく改善されました。その結果、売上高は4億59百万円となりました。

④海外事業

半導体では、FA機器向けLSI・メモリが引き続き好調に推移し、電源機器向けパワーデバイスも堅調に推移しました。また、情報機器関連では、AV家電向けの海外製3.5インチHDDの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は36億61百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し、221億15百万円となりました。この主な要因は、売上債権並びにたな卸資産の増加、現金及び預金の減少等によるものであります。純資産は112億円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円の減少となりました。これらの結果、自己資本比率は50.6%と前連結会計年度末に比べ2.8%減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14億円（前年同期は19億8百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加15億54百万円、たな卸資産の増加9億96百万円並びに仕入債務の増加10億10百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は3億92百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券取得による支出17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は90百万円（前年同期は2億84百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加1億24百万円、配当金の支払32百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、通期業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日に公表しました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成22年10月29日公表の「平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成22年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	27,000	190	180	72	7.56
今回修正予想 (B)	28,500	250	200	80	8.41
増減額 (B - A)	1,500	60	20	8	—
増減率 (%)	5.6	31.6	11.1	11.1	—
前期実績	21,973	△169	△185	△149	△15.73

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,323	5,691,011
受取手形及び売掛金	10,394,010	8,934,626
たな卸資産	2,900,896	1,971,335
その他	283,500	241,601
貸倒引当金	△2,071	△2,047
流動資産合計	17,880,659	16,836,527
固定資産		
有形固定資産	1,734,281	1,741,916
無形固定資産	53,625	63,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,055	1,777,844
その他	832,684	799,338
貸倒引当金	△31,517	△27,024
投資その他の資産合計	2,447,223	2,550,158
固定資産合計	4,235,130	4,355,974
資産合計	22,115,789	21,192,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,431,251	5,565,859
短期借入金	3,032,303	2,920,750
未払法人税等	21,662	—
賞与引当金	128,095	133,565
その他	225,330	194,013
流動負債合計	9,838,644	8,814,188
固定負債		
退職給付引当金	991,783	989,151
役員退職慰労引当金	75,708	66,947
その他	8,910	9,882
固定負債合計	1,076,402	1,065,981
負債合計	10,915,046	9,880,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852,717	2,852,717
資本剰余金	3,205,863	3,205,863
利益剰余金	5,298,423	5,336,656
自己株式	△163,561	△163,307
株主資本合計	11,193,442	11,231,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,156	120,235
為替換算調整勘定	△65,856	△39,834
評価・換算差額等合計	7,299	80,401
純資産合計	11,200,742	11,312,332
負債純資産合計	22,115,789	21,192,502

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,336,954	15,310,844
売上原価	8,420,724	13,948,548
売上総利益	916,230	1,362,296
販売費及び一般管理費	1,179,902	1,228,946
営業利益又は営業損失(△)	△263,672	133,349
営業外収益		
受取利息	10,776	14,660
受取配当金	8,645	8,074
仕入割引	973	1,510
その他	8,099	3,325
営業外収益合計	28,494	27,570
営業外費用		
支払利息	20,644	13,846
為替差損	16,934	84,282
その他	460	267
営業外費用合計	38,039	98,396
経常利益又は経常損失(△)	△273,217	62,523
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,150
貸倒引当金戻入額	6,065	—
ゴルフ会員権売却益	699	—
特別利益合計	6,765	3,150
特別損失		
投資有価証券評価損	—	60,127
固定資産除却損	592	15
特別損失合計	592	60,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267,045	5,531
法人税等	△84,636	10,451
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,920
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△182,408	△4,920

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,900,567	8,052,753
売上原価	4,391,110	7,280,765
売上総利益	509,457	771,987
販売費及び一般管理費	605,615	631,140
営業利益又は営業損失(△)	△96,158	140,847
営業外収益		
受取利息	7,853	7,328
受取配当金	254	669
仕入割引	484	778
その他	2,075	1,717
営業外収益合計	10,666	10,494
営業外費用		
支払利息	9,928	6,992
為替差損	13,172	56,274
その他	65	115
営業外費用合計	23,165	63,383
経常利益又は経常損失(△)	△108,657	87,958
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,150
貸倒引当金戻入額	—	12
ゴルフ会員権売却益	699	—
特別利益合計	699	3,163
特別損失		
投資有価証券評価損	—	60,127
固定資産除却損	592	—
特別損失合計	592	60,127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△108,550	30,994
法人税等	△40,305	16,323
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,670
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,245	14,670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267,045	5,531
減価償却費	14,331	13,142
のれん償却額	6,469	6,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,601	4,516
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,074	△5,469
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,436	2,632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,175	8,760
受取利息及び受取配当金	△19,421	△22,735
支払利息	20,644	13,846
為替差損益(△は益)	6,420	35,890
その他の営業外損益(△は益)	△8,612	△4,568
固定資産除却損	592	15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	60,127
その他の特別損益(△は益)	△699	△3,150
売上債権の増減額(△は増加)	2,106,041	△1,554,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	314,968	△996,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,602	1,010,151
その他	50,247	△19,001
小計	1,884,919	△1,445,150
利息及び配当金の受取額	16,747	24,862
利息の支払額	△31,573	△13,805
法人税等の支払額	△4,000	△8,604
法人税等の還付額	37,220	38,413
その他の収入	5,526	3,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908,840	△1,400,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	900,000	—
有形固定資産の取得による支出	△777	△1,958
投資有価証券の取得による支出	△516,738	△17,771
投資有価証券の売却による収入	—	5,850
貸付金の回収による収入	1,043	154
その他	8,938	△4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,466	△18,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	124,924
短期借入金の返済による支出	△250,000	—
自己株式の取得による支出	△33	△254
配当金の支払額	△32,976	△32,991
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,396	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,406	90,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,501	△57,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,996,398	△1,386,693
現金及び現金同等物の期首残高	5,589,013	5,685,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,585,412	4,299,279

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。